

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第48期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社タイヨー
【英訳名】	TAIYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 川 和 彦
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地
【電話番号】	(099)268—1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 上 坪 勝 人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地
【電話番号】	(099)268—1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 上 坪 勝 人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成19年 2 月	第45期 平成20年 2 月	第46期 平成21年 2 月	第47期 平成22年 2 月	第48期 平成23年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	131,365	130,565	127,173	126,830	127,614
経常利益 (百万円)	4,193	3,691	3,414	2,253	2,301
当期純利益 (百万円)	2,174	1,815	676	822	339
純資産額 (百万円)	53,242	53,533	53,791	54,296	47,353
総資産額 (百万円)	92,732	91,373	95,201	97,981	95,615
1株当たり純資産額 (円)	1,921.12	1,932.43	1,942.78	1,962.01	2,349.47
1株当たり当期純利益 (円)	78.43	65.51	24.44	29.70	13.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	58.6	56.5	55.4	49.5
自己資本利益率 (%)	4.2	3.4	1.3	1.5	0.7
株価収益率 (倍)	15.4	17.4	64.2	47.1	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,425	3,912	8,966	3,080	△1,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,020	△4,359	△2,297	△4,095	△2,775
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,529	△1,358	△1,906	605	849
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,064	6,258	11,020	10,611	6,872
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,461 (2,566)	1,479 (2,594)	1,534 (2,561)	1,572 (2,912)	1,535 (2,984)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	130,793	130,022	126,694	126,182	126,859
経常利益 (百万円)	3,969	3,479	3,186	2,038	2,221
当期純利益 (百万円)	2,046	1,662	544	760	374
資本金 (百万円)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
発行済株式総数 (千株)	27,818	27,818	27,818	27,818	27,818
純資産額 (百万円)	51,731	52,636	52,760	53,203	46,293
総資産額 (百万円)	86,364	86,160	89,292	91,094	88,632
1株当たり純資産額 (円)	1,866.59	1,900.05	1,905.55	1,922.51	2,296.91
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	9.00	9.00	11.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	73.82	59.98	19.65	27.48	14.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	61.1	59.1	58.4	52.2
自己資本利益率 (%)	4.0	3.2	1.0	1.4	0.8
株価収益率 (倍)	16.4	19.0	79.9	50.9	58.9
配当性向 (%)	12.2	16.7	45.8	32.7	76.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,346 (2,305)	1,367 (2,333)	1,416 (2,350)	1,445 (2,648)	1,407 (2,691)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数については、就業人員数を記載しております。
4 第48期の1株当たり配当額11円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年1月	資本金500万円をもって太陽産業株式会社を設立。有限会社清川商店よりスーパーマーケット2店舗(銀座店、大竜店)の営業を承継し、鹿児島市中心部で、生鮮食品を含む食料品全般及び日用雑貨の販売を開始
昭和40年1月	本部を鹿児島市武町に移転
昭和44年2月	株式会社太陽ストアに商号変更
昭和44年4月	本部を鹿児島市大竜町に移転
昭和44年11月	本支店経営からチェーン経営へ移行
昭和49年8月	本部を鹿児島市南栄三丁目に移転(現本部所在地)
昭和49年9月	青果物、塩干魚、冷凍魚の配送センターとして本部敷地内に流通センターを設置
昭和49年11月	株式会社タイヨーに商号変更し、現社章を制定
昭和51年6月	鹿児島市内主要店舗において、夜間営業を開始
昭和60年6月	株式会社スーパーニシを吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年3月	株式会社宗商会、株式会社宗光吉商会、株式会社たにぐち商事を吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年9月	株式会社まるいショッピングセンター、株式会社ファッションキャビン、株式会社フクシゲ、株式会社福平ストア、株式会社ヨシナガを吸収合併し、1店舗を引継
平成2年9月	株式会社美好屋、株式会社井上家具、株式会社山王、株式会社ホームプラザ横山、福田産業株式会社、株式会社たにぐちを吸収合併し、4店舗を引継
平成2年11月	株式会社都城江南、株式会社宮崎太陽、産経商事株式会社、拓和興業株式会社、太陽不動産株式会社、株式会社高千穂デパートを吸収合併し、8店舗を引継
平成3年1月	株式会社サンスストアを吸収合併し、6店舗を引継
平成3年2月	サン食品株式会社(現連結子会社)、サン流通株式会社(現連結子会社)、株式会社沖縄タイヨー、株式会社サンマートを子会社化
平成5年7月	福岡証券取引所に上場
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年9月	株式会社サンマートを吸収合併し、3店舗を引継
平成8年9月	鹿児島市七ツ島に物流加工センターを設置
平成12年5月	新栄シティ開発株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成16年12月	太陽サービス有限会社(現連結子会社)を子会社化
平成17年7月	ONLY ONE有限会社を設立
平成18年10月	新栄シティ開発株式会社がONLY ONE有限会社を吸収合併
平成19年10月	株式会社楠乃家(現連結子会社)を設立
平成21年1月	株式会社アグリ太陽(現連結子会社)を設立
平成21年4月	清和インターナショナル株式会社より酒類等の販売事業等を譲受
平成22年4月	サン食品株式会社七ツ島工場に新惣菜工場を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は子会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

小売部門 当社は、鹿児島県及び宮崎県内に店舗を展開し、小売業を営んでおります。

製造部門 サン食品株式会社は、食料品を製造し当社に販売しております。

その他部門 サン流通株式会社は、サン食品株式会社の製品及び当社の商品を、当社の各店舗へ配送しております。

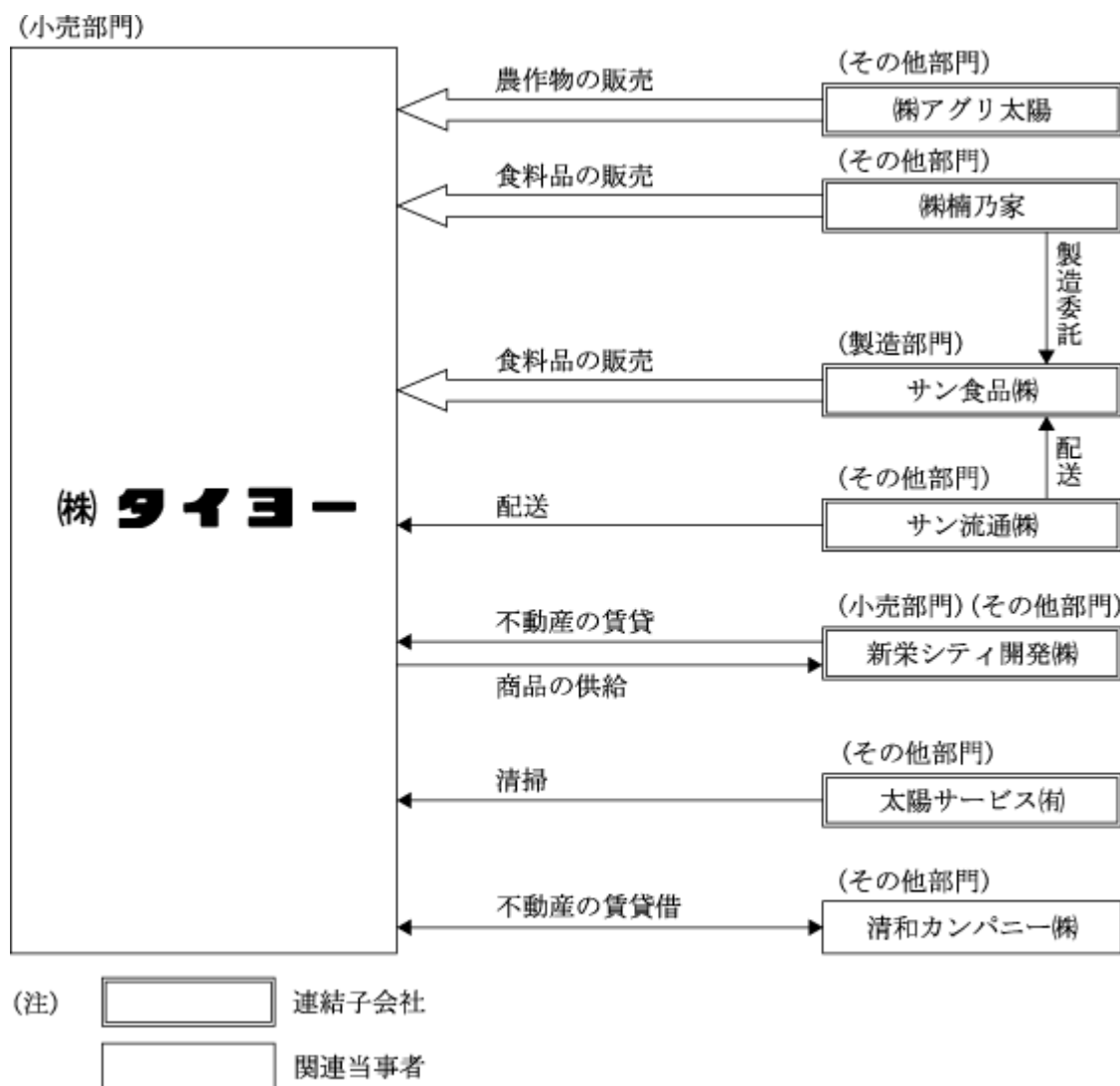
新栄シティ開発株式会社は、不動産賃貸業、小売業及び飲食業を営んでおります。

太陽サービス有限会社は、当社の各店舗を清掃しております。

株式会社楠乃家は、こだわりの食料品の開発を行い当社に販売しております。

株式会社アグリ太陽は、農作物の生産を行い当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連当事者である清和カンパニー株式会社は、平成23年1月28日付で太陽産業ジャパン有限会社を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サン食品(株)	鹿児島県 鹿児島市	443	食料品の製造 及び販売	100	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 4名
サン流通(株)	鹿児島県 鹿児島市	37	配送業	100 (48.78)	当社へ商品を配送しております。 役員の兼任 3名
新栄シティ開発(株)	鹿児島県 鹿児島市	80	不動産賃貸業、 小売業 及び飲食業	100	当社が商品を供給し、当社へ土地を賃 貸しております。 役員の兼任 3名
太陽サービス(有)	鹿児島県 鹿児島市	5	清掃業	100 (100)	当社の各店舗を清掃しております。 役員の兼任 1名
(株)楠乃家	鹿児島県 鹿児島市	5	食料品の開発 及び販売	100 (100)	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 2名
(株)アグリ太陽	鹿児島県 鹿児島市	1	農作物の生産 及び販売	25 (15) [75]	当社が商品を仕入れております。

- (注) 1 サン食品株式会社は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売部門	1,109 (2,642)
製造部門	90 (204)
その他	336 (138)
合計	1,535 (2,984)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,407 (2,691)	36.7	14.1	3,980

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全タイヨー労働組合(U I ゼンセン同盟流通部会)と称し、組合員数は平成23年2月28日現在1,643名であり、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社グループ全体での労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大と政府による経済政策により一部で回復の兆しが見られたものの、景気刺激策の効果が薄れたことに加え、円高基調の進行や株価の低迷、依然として厳しい雇用・所得環境の影響により、景気は引き続き低調に推移いたしました。また、消費者の節約・貯蓄志向が続くことにより消費マインドの回復は乏しく、個人消費の冷え込みが続きまし

た。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、生産活動におきましては、電子部品関連の一部に生産調整の動きがみられ、食品関連も伸び悩みました。投資関連では公共工事、民間建築工事、住宅着工が低水準で推移し、観光関連は口蹄疫の影響により団体ツアー客が落ち込み、景気は全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も消費者の節約志向や生活防衛意識に変化が見られないなか、鳥インフルエンザの発生や霧島連山新燃岳の噴火が消費マインドにさらに暗い影を落とすなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は11月26日に創業50周年を迎えるにあたり、これまでのご愛顧に感謝を込めて、特別販売促進セールや記念式典の開催、記念誌の発行等の様々な事業を行ってまいりました。また、当社グループは、平成20年度から3年間にわたって取り組んでまいりました第一次中期経営計画の最終年度として活動の総括を行い、先行き不透明な経済環境のなかで盤石な経営基盤を築けるよう、平成23年度から3年間にわたる第二次中期経営計画の策定に取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、「百均市」、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セールの企画充実や販売強化を推し進めました。鮮魚部門では、「朝獲れ産直便」を新たに実施し、高鮮度な魚を提供いたしました。また、生産から販売までを管理する「優」ブランド商品や、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成香料を使用しない加工食品「美味安心」を拡販し、お客様へ食の安全・安心・健康を提供してまいりました。3月に開始後、ご好評をいただいている「タイヨーネットスーパー」におきましては、9月に第2号店を開店し、鹿児島市内のより広い範囲で利用できるようにいたしました。さらに、接客向上やお客様満足度を高めるための「フレンドリーサービス」推進や、お取引先様とともにMD協議会の運用強化を図ってまいりました。

食品製造面におきましては、新惣菜工場を開設し、新たに和惣菜、コロッケ、サラダ類を製造するとともに、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成甘味料を使用しない安全・安心・健康を追求した商品の製造に努めてまいりました。

その他の子会社等におきましては、農業生産法人「株式会社アグリ太陽」の農場で、ハウス養液栽培システムによりトマトを中心に栽培し、当社の一部店舗にてお客様に提供いたしました。

管理政策面におきましては、公正な評価と処遇、働きがい・生きがいの創造、生産性向上による企業の発展を理念とした新人事制度を導入し、社員の能力を積極的に開発・伸長し、適材適所でその持てる能力を最大限に発揮できる人事管理・人材育成を進めることといたしました。また、「表示チェックプロジェクト」を新設し、食品品質表示のチェック体制をより強化してまいりました。その他、地球温暖化防止と環境循環型社会の構築に向けて、「みどりのカーテンづくり」事業、クールビズ、マイバッグ持参運動、リサイクル活動、プルタブ回収運動などを継続、推進するとともに、3月からベルマーク収集活動や、店外清掃活動「タイヨークリーンデー」を開始いたしました。創業50周年を記念した自社イベント「夢とロマンの大感動祭」では、改革・改善活動「小集団活動」の発表及び表彰を行うとともにプ

ルタブ回収運動等による収益金をもとに、鹿児島、宮崎両県の特別養護老人ホーム10施設に車いすを贈呈いたしました。5月の口蹄疫及び10月の奄美豪雨災害の際には、義援金募金活動を行うとともに、奄美豪雨災害及び1月の新燃岳噴火の際には、被災者支援のための物資提供を行いました。

店舗につきましては、浦上店（3月）を新設し、国分店（10月）を建替えしたほか、新栄店（3月）、蓑原店（4月）、阿久根店（4月）、大口店（5月）、赤江店（6月）を改修いたしました。また、12月には始良店を改修し、グランド始良という新しい業態に変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が127,614百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続け、経常利益が2,301百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、土地、建物等の減損会計による特別損失を794百万円計上したことから、当期純利益が339百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差し引きの結果、前連結会計年度に比べ3,738百万円減少し、当連結会計年度末には6,872百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,893百万円増加し1,813百万円(前年同期は3,080百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の減少が3,789百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,320百万円減少し2,775百万円(前年同期比32.2%減)となりました。これは、主に事業譲受による支出が427百万円、建設協力金の支払による支出が745百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ243百万円増加し849百万円(前年同期比40.2%増)となりました。これは、主に短期借入金の増減額が5,170百万円減少し、自己株式の取得による支出が7,079百万円増加したものの、長期借入れによる収入が11,750百万円増加し、長期借入金の返済による支出が1,075百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	1,902	104.8
加工食品	2,680	100.6
合計	4,583	102.3

(注) 1 金額は、製造原価であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	28,379	106.5
加工食品	43,294	99.4
日用品雑貨	12,767	96.1
衣料品	7,360	104.4
小計	91,801	101.4
その他	3,328	99.4
合計	95,130	101.3

(注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 当連結会計年度における商品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	43,294	104.3
加工食品	54,337	99.8
日用品雑貨	15,393	91.7
衣料品	9,580	102.4
小計	122,606	100.4
その他	3,523	104.7
合計	126,130	100.5

(注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鹿児島市内 38店舗	48,744	100.1	38.7
鹿児島市外 38店舗	56,552	100.3	44.8
鹿児島県計 76店舗	105,296	100.2	83.5
宮崎県計 16店舗	20,833	102.3	16.5
合計	126,130	100.5	100.0

(注) 1 売上高には歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高実績

項目別		前事業年度	当事業年度
売上高(百万円)		124,717	125,328
1㎡当たり売上高	売場面積(㎡)	249,585	249,499
	1㎡当たり期間売上高(千円)	499	502
1人当たり売上高	従業員数(人)	4,174	4,152
	1人当たり期間売上高(百万円)	29	30

(注) 1 売場面積及び従業員数は、期中平均によるものであります。

2 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。

3 1人当たり期間売上高の従業員数には、1日8時間換算による準社員(パートタイマー)数を含めて表示しております。

4 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい雇用・所得環境の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国は、過去に経験したことのない広範囲でかつ甚大な被害を受けております。当面、生産活動の低下が見込まれ、企業や家計のマインドの悪化が懸念されるなど先行きの不安感が強まるなかで、景気回復への期待は大きく後退しております。流通業界におきましても、大震災の影響は東北、関東地方のみにとどまらず、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年度から3年間にわたる第二次中期経営計画の方針を「強靱な企業体質による第二の創業」とし、今後さらに飛躍をするために新しいタイヨーを全従業員で創ってまいります。永きにわたりご支持いただいた皆様に感謝の気持ちを持ち、「百均市」、「今が旬・祭」、「節約宣言ジャンボ祭り」、「ステーキ祭」、「朝獲れ産直便」等の恒例セールを積極的に実施するとともに、「タイヨーネットスーパー」はサービスエリアをより一層充実し、育児、介護、仕事で忙しいお客様の要望にお応えするなど、お客様満足度を高めてまいります。また、地域密着型企业として、環境保全活動、社会貢献活動、食農教育活動を推進するとともに、既存店舗の活性化や「人財」の育成、業務改善と適正な人員配置による労働生産性の向上を行い、「グッドカンパニーの実現」を目指してまいります。

当社グループは、第二次中期経営計画のスタートの年度にあたり、各種のプロジェクトを編成し、「お客様のため、全社員のため、地域のため」に新たな気持ちで様々な課題に取り組んでまいります。また、日々ご愛顧いただいておりますお客様にこれまで以上に満足していただく営業活動ができるよう、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進と、お客様に満足していただき、「営業利益の向上」を図り、強化と進化を行ってまいります。東日本大震災からの復興に対しましては、でき得る限りの

協力を惜しまず、地域社会のためにも「あてになる、役に立つタイヨー」を目指して、全社一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

(1)需要動向リスク

当社グループの小売、製造部門は、気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢あるいは他社との競合状況等により大きな影響を受けます。したがって、これらの状況によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品開発リスク

当社グループの小売及び製造部門は、消費者を対象とした取引を行っております。これらの部門において欠陥商品や食中毒を惹き起こす商品など瑕疵ある商品を販売した場合は、公的規制を受ける可能性がありますとともに、製造物責任から損害賠償責任等の費用が発生、更には、消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法務リスク

当社グループは、事業を展開する中において、独占禁止、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連等、数多くの法的規制を受けております。このため、コンプライアンスの向上に努めておりますが、これらの規制に違反した場合は行政処分を科せられることとなり、ひいては顧客の信頼を失い、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)災害・事故リスク

当社グループは、小売店舗をはじめ食品製造工場や配送センター等の設備を数多く保有しております。これらの設備が自然災害や事故等により被害を受けた場合は、営業の継続そのものに支障をきたすおそれがあります。特に火災については、消防法に基づき火災の発生防止について徹底して取り組んでおりますが、万一店舗において火災が発生した場合、建物等固定資産や棚卸資産への被害、人的な被害、あるいは損害賠償責任の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)社会リスク

当社グループにおいて、反社会的勢力の侵食あるいは攻撃等を受けた場合、信用及び評判が悪化し、社会的信用が失墜することによって当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)内部不正リスク

当社グループにおいて、従業員による事故や不正・不祥事が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)人事・労務リスク

当社グループは、人事制度及び労務環境の充実に努めておりますが、予想外の人材の流出、顕著な士気の低下、労働災害及び職場環境の影響による健康被害、過労死等の労働安全衛生問題、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、差別等の人権問題が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に本部のコンピューター設備で一括管理しております。本部では電源・通信回線の非常用設備の導入、不正侵入防止等の対策を講じていますが、完全にリスクを回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)財務リスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化のため内部統制システムの充実に注力しておりますが、内部統制システムの整備・運用の不備から財務報告に重要な影響を及ぼす欠陥が判明した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)資産リスク

当社グループは、資産の保全に十分注力しておりますが、老朽化した設備の放置やメンテナンスの不備が発生した場合、生産能力の低下に伴う売上高の減少や歩留率の低下等に伴う利益の減少により競争力を失う結果、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、時価の下落や収益性の低下した店舗等について、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)情報セキュリティリスク

当社グループは、小売業を中心に顧客の情報を保有しております。これらの個人情報には社内管理体制に基づき厳重に管理しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,168百万円減少し15,470百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

増減の主な内訳は、現金及び預金が3,738百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、802百万円増加し80,144百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

増減の主な内訳は、有形固定資産その他（工具、器具及び備品）が468百万円減少、建設仮勘定が405百万円減少したものの、リース資産が1,462百万円増加、建物及び構築物が336百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,875百万円減少し30,248百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

増減の主な内訳は、買掛金が5,203百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10,453百万円増加し18,014百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

増減の主な内訳は、長期借入金が9,041百万円増加、リース債務が1,248百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,943百万円減少し47,353百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

増減の主な内訳は、自己株式が6,994百万円増加したことによるものであります。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業収益127,614百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は2,364百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は2,301百万円(前年同期比2.1%増)及び当期純利益は339百万円(前年同期比58.7%減)となりました。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ、784百万円増加し127,614百万円(前年同期比0.6%増)となりました。主な要因は、創業50周年を迎え、特別販売促進セールを行うとともに、「百均市」、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の企画充実や販売強化を推し進めた結果、小売部門の売上高が増加したことによるものであります。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、19百万円増加し25,769百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

③特別損益

特別利益は、当連結会計年度において15百万円計上しました。主なものは、固定資産売却益12百万円であります。

特別損失は、当連結会計年度において959百万円計上しました。主なものは、減損損失794百万円、役員退職慰労引当金繰入額95百万円であります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は6,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,738百万円減少いたしました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

②財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,793百万円であります。このうち主なものは、浦上店の新設のほか、国分店の建替え、始良店の改修、新惣菜工場の開設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(小売部門) 鹿児島市内 銀座店ほか37店舗	店舗	4,330	44	14,800 (108)	367	309	19,851	416 (955)
鹿児島市外 国分店ほか37店舗	店舗	8,233	56	12,273 (228)	1,481	471	22,517	514 (1,205)
宮崎県内 タイヨーサンキュー広原店 ほか15店舗	店舗	2,742	25	5,956 (141)	756	209	9,690	168 (479)
(その他) 本部及び物流加工センター (鹿児島県鹿児島市)	全社共通	826	2	436 (20)	34	24	1,323	309 (52)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗用情報機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	73	85
店舗用土地 (オペレーティング・リース)	20	70	1,327

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サン食品(株)	(製造部門) 食料品製造工場 (鹿児島県 鹿児島市)	工場	1,403	471	3,549 (91)	101	24	5,550	90 (204)
サン流通(株)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	21	2	201 (6)	13	0	239	23 (0)
新栄シティ 開発(株)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	38	—	4,240 (25)	—	6	4,285	13 (25)
太陽サービス (有)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	—	0	— (—)	—	0	0	0 (61)
(株)アグリ太陽	(その他部門) 農場 (鹿児島県 始良市)	農場	147	0	— (—)	—	2	149	2 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	増加 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
提出会社	(小売部門) タイヨー伊集院店 鹿児島県日置市	改装店舗	426	—	自己資金 及び借入金	平成23年 5月	平成23年 6月	4,844

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,600,000
計	51,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,818,895	27,818,895	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,818,895	27,818,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	△400	27,818	—	8,505	—	7,964

(注) 利益による自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	4	325	—	—	269	620	—
所有株式数(単元)	—	8,134	68	5,353	—	—	14,035	27,590	228,895
所有株式数の割合(%)	—	29.5	0.2	19.4	—	—	50.9	100	—

(注) 自己株式7,664,146株は「個人その他」に7,664単元、「単元未満株式の状況」に146株含まれております。なお、自己株式7,664,146株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清 川 和 彦	鹿児島市	4,051	14.56
タイヨー共栄会	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,524	5.47
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	1,369	4.92
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,310	4.70
財団法人清川秋夫育英奨学財団	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,000	3.59
太陽産興有限公司	鹿児島市南栄三丁目14番地	921	3.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	669	2.40
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	650	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	612	2.20
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	581	2.08

		12,687	
計	—		45.61

- (注) 1 タイヨー共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
- 3 当社の主要株主である太陽産業ジャパン有限会社が保有していた当社株式の全てを、平成22年11月9日から平成22年12月7日まで当社が実施した自己株式の公開買付けに応募した結果、太陽産業ジャパン有限会社は主要株主ではなくなりました。
- 4 当社保有の自己株式は7,664,146株であり発行済株式総数に対する割合は27.55%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,664,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,926,000	19,926	—
単元未満株式	普通株式 228,895	—	—
発行済株式総数	27,818,895	—	—
総株主の議決権	—	19,926	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式146株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイヨー	鹿児島県鹿児島市 南栄三丁目14番地	7,664,000	—	7,664,000	27.55
計	—	7,664,000	—	7,664,000	27.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買い取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況 (取得期間平成22年11月9日～平成22年12月7日)	8,241,000	7,664,130
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式(注)	7,515,067	6,989,012
残存決議株式の総数及び価額の総額	725,933	675,117
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.8	8.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.8	8.8

(注) 当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規程に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施しました。

公開買付けの期間：平成22年11月9日から平成22年12月7日

買付けの価格：1株につき金930円

取得株式数：7,515,067株

取得価額：6,989,012,310円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,144	5,024
当期間における取得自己株式	716	489

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,664,146	—	7,664,862	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本方針

当社は、小売業という最終消費者の生活に密着した業種にあることから、長期安定的な経営基盤の確保に努めており、配当政策についても安定配当の継続をその根幹としております。

配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当決定機関は株主総会であります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の経営環境などを勘案し、普通配当につきましては1株につき9円とさせていただきました。また、当社は、平成22年11月26日で創業50周年を迎えました。これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、1株につき2円の記念配当をさせていただき、配当金は合計11円とさせていただきました。

(3) 内部留保

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び新規出店を中心とする事業拡大の資金需要に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	221	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,620	1,610	1,629	1,851	1,405
最低(円)	1,100	1,140	1,001	1,362	850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,190	1,153	1,049	1,030	1,012	930
最低(円)	1,145	1,025	1,000	997	919	850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清 川 和 彦	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 昭和57年9月 昭和63年9月 平成3年1月 平成12年5月 平成20年3月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 当社代表取締役社長に就任(現任) 新栄シティ開発株式会社代表取締 役社長に就任(現任) 太陽サービス有限会社取締役社長 に就任(現任)	(注)2	4,051
常務取締役	管理本部長	上 坪 勝 人	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役に就任 当社人事部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	営業本部長	寺 園 雄 二	昭和34年7月4日生	昭和57年4月 平成12年9月 平成14年5月 平成14年10月 平成20年3月	当社入社 当社第一商品部長 当社取締役に就任 当社生鮮食品部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	経営監理部長	中 江 孝 範	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 平成14年2月 平成19年11月 平成20年5月 平成21年2月 平成23年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行審査部融資管理室長 同行人事部付当社に出向 当社コンプライアンス推進部長 株式会社鹿児島銀行退社 当社取締役に就任(現任) 当社内部統制部長 当社経営監理部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業企画部長	山 崎 道 夫	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社営業企画部第二店舗運営部長 当社店舗運営部長第二地区担当 当社営業企画部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役		西 悦 朗	昭和25年2月21日生	昭和50年10月 平成9年3月 平成12年5月 平成19年4月 平成19年10月	当社入社 当社人事部長 当社取締役に就任(現任) サン食品株式会社代表取締役社長 に就任(現任) サン流通株式会社代表取締役社長 に就任(現任) 株式会社楠乃家代表取締役社長に 就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		有 村 幸 三	昭和18年1月23日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年5月	株式会社鹿児島銀行取締役総合企画部長退任 かぎんビジネスサービス株式会社代表取締役社長退任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		新 村 出	昭和26年6月2日生	昭和54年9月 平成9年9月 平成14年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社第5店舗運営部長 当社店舗運営部統括部長 当社内部統制部監査課長 当社監査室課長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	5
監査役		二 羽 泰 昌	昭和17年5月19日生	平成13年7月 平成16年5月	熊本国税局鹿児島税務署長退任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
監査役		月 待 孝 一	昭和19年8月6日生	平成15年7月 平成21年5月	熊本国税局調査査察部長退任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
監査役		安 田 紀 満	昭和24年6月1日生	昭和45年11月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月 平成20年3月 平成23年5月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社管理本部長 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	4
計							4,069

- (注) 1 監査役有村幸三、二羽泰昌及び月待孝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長清川和彦、常務取締役上坪勝人、寺園雄二、取締役中江孝範、山崎道夫、西 悦朗の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役有村幸三、二羽泰昌の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。監査役新村 出、月待孝一、安田紀満の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の企業姿勢に基づき、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスを強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築に、積極的に取り組んでおります。

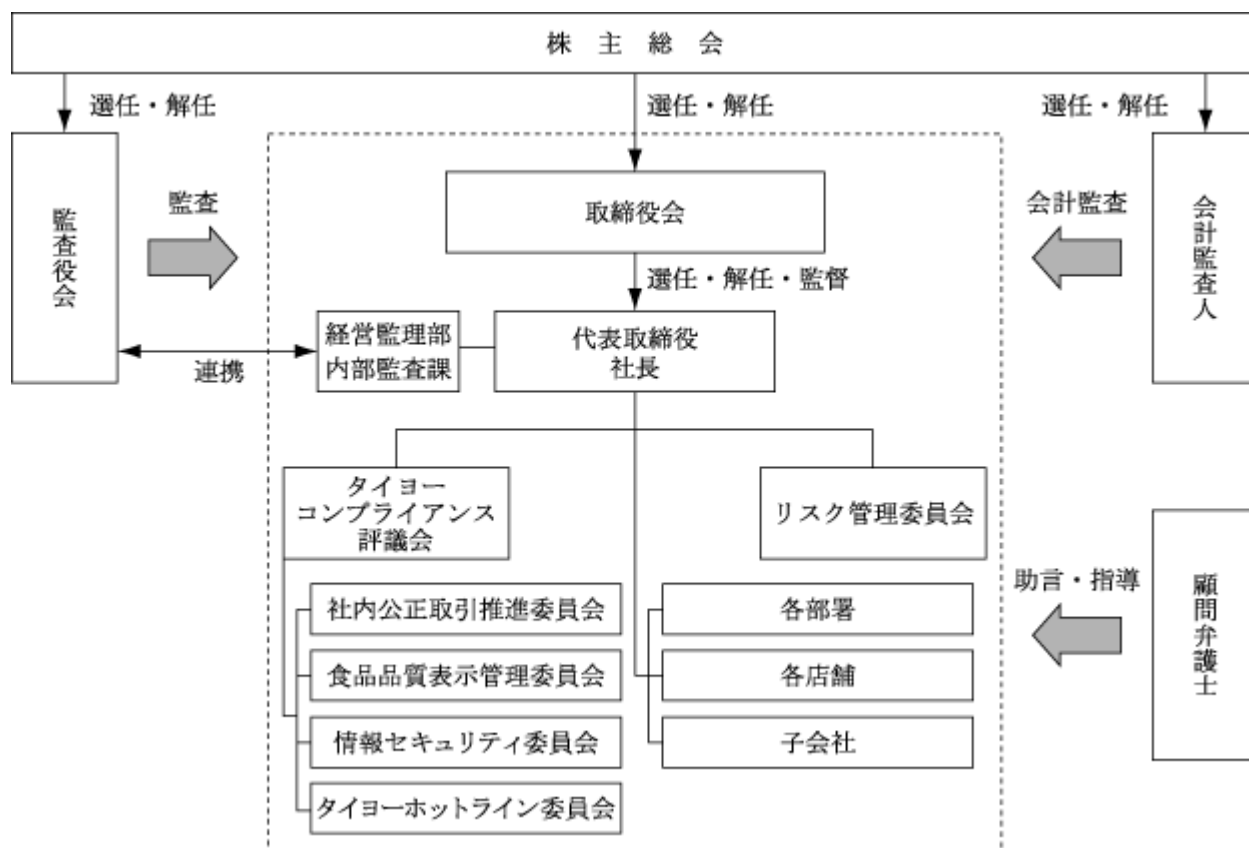
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役2名（社外監査役1名）及び非常勤監査役3名（社外監査役2名）の5名（平成23年5月27日現在）で構成されております。また、経営上の最高意思決定機関である取締役会は代表取締役社長が主催し、毎月1回開催しております。平成23年5月27日現在6名の取締役によって構成されており取締役会の専決事項及び取締役会規則に定める付議事項を審議・決議しております。

監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業界や企業を取り巻く法令関係の情報収集と対策について、迅速な意思決定と的確な対応を進め、また全体的な法令遵守の徹底を行うための「タイヨーコンプライアンス評議会」を設置しております。

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役員及び使用人が法令・定款及び当社の経営理念（経営基本方針、社是、商圏、事業、商いの基本・七ヶ条、「グッドカンパニー」の実現）を遵守した行動をとるためのコンプライアンス・マニュアルを定めております。

関係法令への具体的な対応を行うために「社内公正取引推進委員会」、「食品品質表示管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「タイヨーホットライン委員会」の各種委員会を設置し、役員及び使用人への教育を行うとともに、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

経営監理部内部監査課は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、文書管理規程を定め、これにより株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、重要な契約書、会計帳簿・計算書類等、官公庁・証券取引所に提出した書類の写し、その他文書管理規程に定める書類（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料と共に保管しております。

これらの文書は保管期間及び保管場所を文書管理規程に定めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的に取り締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取り締役の業務執行状況の把握を行うとともに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

取締役の職務執行については、共有する目標を定め、その目標達成に向けて具体策を立案・実行・検証し、業務の効率化を阻害する要因を排除・低減することなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高めております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、経営理念（経営基本方針、社是、商圏、事業、商いの基本・七ヶ条、「グッドカンパニー」の実現）に基づき関係会社管理規程を制定し、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化に取り組んでおります。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。

・リスク管理体制

定例取締役会において、グループの営業状況、財務状況、店舗開発の進捗状況等が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

また、需要動向、製品開発、法務、災害・事故、社会、内部不正、人事・労務、システム、財務、資産、減損会計、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、規則規程の制定、マニュアル作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応は経営監理部内部統制課とリスク管理主管部及びリスク総括担当役員が協議のうえ対応し、経営に重大な影響を与えるものは、リスク管理委員会を経て、取締役会に報告することとなっております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では社内監査部門として社長直轄の経営監理部内部監査課が年間監査計画等に基づき、社内各部門の業務活動が法令及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人との連携を通じて業務監査を行っております。

監査役は、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧を行い、取締役の職務執行の適法性及び業務全般について監査を行っております。監査役会、経営監理部内部監査課及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うことにより連携を強めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役有村幸三氏は会社の経営に関与したことがあり、経営について高い見識と経験等を有していることから社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役二羽泰昌氏及び月待孝一氏は税理士として、財務及び会計に精通し、その高い見識と経験等を有していることから社外監査役に選任しております。

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、経営監視機能の客観性及び中立性を確立していることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	103	—	17	22	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	—	1
社外役員	17	16	—	—	1	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額170百万円と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年5月22日開催の第45期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,080百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	871,892	502	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)西日本シティ銀行	684,197	186	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,783	88	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。経営監理部内部監査課、監査役、会計監査人は、経営監理部内部監査課の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本昭人及び高山裕三であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数・業務の内容等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,611	6,872
売掛金	66	59
商品及び製品	5,886	6,080
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	139	165
繰延税金資産	739	738
その他	1,194	1,554
流動資産合計	18,639	15,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 44,852	※1 46,190
減価償却累計額	△26,235	△27,236
建物及び構築物（純額）	18,617	18,953
機械装置及び運搬具	2,892	3,100
減価償却累計額	△2,499	△2,488
機械装置及び運搬具（純額）	393	611
土地	※1 52,441	※1 52,352
リース資産	1,393	3,225
減価償却累計額	△101	△470
リース資産（純額）	1,292	2,754
建設仮勘定	461	56
その他	8,759	8,426
減価償却累計額	△7,220	△7,355
その他（純額）	1,538	1,070
有形固定資産合計	74,744	75,798
無形固定資産		
のれん	47	23
リース資産	210	165
その他	84	121
無形固定資産合計	342	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227	1,179
長期貸付金	35	32
繰延税金資産	570	581
その他	2,573	2,395
貸倒引当金	△151	△154
投資その他の資産合計	4,255	4,035
固定資産合計	79,342	80,144
資産合計	97,981	95,615

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,543	6,340
短期借入金	※1 16,120	※1 15,290
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,541	※1 2,954
リース債務	249	508
未払法人税等	443	638
賞与引当金	796	776
役員賞与引当金	15	20
ポイント引当金	198	227
商品券回収損失引当金	6	11
その他	4,208	3,480
流動負債合計	36,124	30,248
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	※1 2,455	※1 11,497
リース債務	1,328	2,577
繰延税金負債	1,644	1,644
退職給付引当金	1,270	1,340
役員退職慰労引当金	139	254
その他	691	669
固定負債合計	7,561	18,014
負債合計	43,685	48,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	37,897	37,987
自己株式	△182	△7,176
株主資本合計	54,185	47,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	71
評価・換算差額等合計	111	71
純資産合計	54,296	47,353
負債純資産合計	97,981	95,615

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	125,456	126,130
売上原価	98,891	99,480
売上総利益	26,565	26,649
営業収入	1,374	1,484
営業総利益	27,939	28,133
販売費及び一般管理費	※1 25,749	※1 25,769
営業利益	2,190	2,364
営業外収益		
受取利息	37	23
債務勘定整理益	21	16
早期決済奨励金	27	29
その他	171	161
営業外収益合計	256	230
営業外費用		
支払利息	179	170
商品券回収損失引当金繰入額	6	12
自己株式取得費用	—	106
その他	8	4
営業外費用合計	193	293
経常利益	2,253	2,301
特別利益		
固定資産売却益	※2 24	※2 12
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	24	15
特別損失		
たな卸資産評価損	126	—
固定資産売却損	※3 58	※3 12
固定資産除却損	※4 54	※4 48
減損損失	※5 281	※5 794
投資有価証券評価損	—	8
役員退職慰労引当金繰入額	—	95
特別損失合計	520	959
税金等調整前当期純利益	1,757	1,357
法人税、住民税及び事業税	935	1,028
法人税等調整額	△0	△10
法人税等合計	935	1,018
少数株主損失（△）	△0	—
当期純利益	822	339

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
前期末残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
前期末残高	37,324	37,897
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	822	339
当期変動額合計	572	90
当期末残高	37,897	37,987
自己株式		
前期末残高	△160	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△6,994
当期変動額合計	△21	△6,994
当期末残高	△182	△7,176
株主資本合計		
前期末残高	53,633	54,185
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	822	339
自己株式の取得	△21	△6,994
当期変動額合計	551	△6,903
当期末残高	54,185	47,281

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△39
当期変動額合計	△46	△39
当期末残高	111	71
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△39
当期変動額合計	△46	△39
当期末残高	111	71
少数株主持分		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	53,791	54,296
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	822	339
自己株式の取得	△21	△6,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△39
当期変動額合計	504	△6,943
当期末残高	54,296	47,353

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757	1,357
減価償却費	2,258	2,553
のれん償却額	23	23
減損損失	281	794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	114
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	29
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△1	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12	70
受取利息及び受取配当金	△57	△43
支払利息	179	170
前払年金費用の増減額（△は増加）	△27	△84
投資有価証券評価損益（△は益）	—	8
有形固定資産除売却損益（△は益）	88	48
売上債権の増減額（△は増加）	435	2
たな卸資産の増減額（△は増加）	903	△218
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,413	△5,203
その他	△47	△455
小計	4,374	△840
利息及び配当金の受取額	42	25
利息の支払額	△178	△169
法人税等の支払額	△1,159	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	△1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,922	△2,793
有形固定資産の売却による収入	92	45
事業譲受による支出	△427	—
建設協力金の支払による支出	△745	—
その他	△91	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△2,775

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,340	△830
長期借入れによる収入	250	12,000
長期借入金の返済による支出	△3,621	△2,545
社債の発行による収入	30	—
自己株式の取得による支出	△21	△7,100
リース債務の返済による支出	△122	△424
配当金の支払額	△249	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	849
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△409	△3,738
現金及び現金同等物の期首残高	11,020	10,611
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,611	※1 6,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シ ティ開発(株)、太陽サービス(有)、(株)楠乃家、(株)アグリ太陽 の6社であります。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してお ります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2 条第2項により有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定される決算報告 書に依じて、入手可能な最近の決算書を基礎 とし持分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（収 益性の低下による簿価切下げの方法） その他 上記以外のたな卸資産は主として最終 仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却 の方法 定率法。なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物 附属設備を除く)については定額法によっており ます。	1 連結の範囲に関する事項 同左 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却 の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
② 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤ 商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。 ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ ポイント引当金 同左 ⑤ 商品券回収損失引当金 同左 ⑥ 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社サン食品(株)及びサン流通(株)は、 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰 労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上し ております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。 6 のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、か つ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短 期投資からなっております。	⑦ 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社及び連結子会社サン食品(株)及びサン流通(株)は、 平成23年2月21日開催の取締役会において、役員報 酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定 を行っております。 これにより、営業利益及び経常利益は、8百万円減少 しております。また、過年度相当額95百万円を特別損 失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は104百 万円減少しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 -----	----- ----- (退職給付引当金) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府 令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度にお いて、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結 会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び 貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度 の「たな卸資産」に含まれる金額は、「商品及び製品」 6,469百万円、「仕掛品」2百万円、「原材料及び貯蔵品」 135百万円であります。	―――

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 このうち、建物830百万円、土地2,872百万円は、短期 借入金4,830百万円、一年内返済予定の長期借入金 1,608百万円、長期借入金1,396百万円の担保に供し ております。	※1 このうち、建物3,068百万円、土地12,225百万円は、 短期借入金3,440百万円、一年内返済予定の長期借 入金249百万円、長期借入金8,987百万円の担保に供 しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料手当及び賞与</td><td>12,707百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>745</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>310</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr></table>	給料手当及び賞与	12,707百万円	賞与引当金繰入額	745	退職給付費用	310	役員賞与引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	11	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料手当及び賞与</td><td>12,749百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>735</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>319</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr></table>	給料手当及び賞与	12,749百万円	賞与引当金繰入額	735	退職給付費用	319	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	19													
給料手当及び賞与	12,707百万円																																	
賞与引当金繰入額	745																																	
退職給付費用	310																																	
役員賞与引当金繰入額	15																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11																																	
給料手当及び賞与	12,749百万円																																	
賞与引当金繰入額	735																																	
退職給付費用	319																																	
役員賞与引当金繰入額	20																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19																																	
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td></tr></table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	0	計	24	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>12</td></tr></table>	土地	12百万円	機械装置及び運搬具	0	計	12																					
建物及び構築物	24百万円																																	
機械装置及び運搬具	0																																	
計	24																																	
土地	12百万円																																	
機械装置及び運搬具	0																																	
計	12																																	
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>52百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>58</td></tr></table>	土地	52百万円	機械装置及び運搬具	3	建物及び構築物	0	その他	2	計	58	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>12</td></tr></table>	土地	11百万円	機械装置及び運搬具	0	計	12																	
土地	52百万円																																	
機械装置及び運搬具	3																																	
建物及び構築物	0																																	
その他	2																																	
計	58																																	
土地	11百万円																																	
機械装置及び運搬具	0																																	
計	12																																	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>54</td></tr></table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	30	計	54	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>16</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td></tr></table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	48																	
建物及び構築物	22百万円																																	
機械装置及び運搬具	1																																	
その他	30																																	
計	54																																	
建物及び構築物	20百万円																																	
機械装置及び運搬具	12																																	
その他	16																																	
計	48																																	
※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																	
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>店舗</td><td>鹿児島県（6件）</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>鹿児島県（2件）</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>宮崎県（1件）</td><td>土地</td></tr><tr><td>除却予定資産</td><td>鹿児島県（1件）</td><td>建物及び構築物</td></tr></table>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県（6件）	土地	遊休資産	鹿児島県（2件）	土地	遊休資産	宮崎県（1件）	土地	除却予定資産	鹿児島県（1件）	建物及び構築物	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>店舗</td><td>鹿児島県（2件）</td><td>土地</td></tr><tr><td>店舗</td><td>鹿児島県（1件）</td><td>建物及び構築物等</td></tr><tr><td>店舗</td><td>宮崎県（6件）</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>鹿児島県（1件）</td><td>土地</td></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>鹿児島県（1件）</td><td>土地</td></tr></table>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県（2件）	土地	店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等	店舗	宮崎県（6件）	土地	遊休資産	鹿児島県（1件）	土地	売却予定資産	鹿児島県（1件）	土地
用途	場所	種類																																
店舗	鹿児島県（6件）	土地																																
遊休資産	鹿児島県（2件）	土地																																
遊休資産	宮崎県（1件）	土地																																
除却予定資産	鹿児島県（1件）	建物及び構築物																																
用途	場所	種類																																
店舗	鹿児島県（2件）	土地																																
店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等																																
店舗	宮崎県（6件）	土地																																
遊休資産	鹿児島県（1件）	土地																																
売却予定資産	鹿児島県（1件）	土地																																
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失281百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地228百万円、建物及び構築物38百万円、その他（解体工事費用）15百万円であります。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失794百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物等27百万円であります。																																	
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。	回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895	—	—	27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	131,139	13,796	—	144,935

(注) 自己株式(普通株式)の増加13,796株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	249	9	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	9	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895	—	—	27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	144,935	7,519,211	—	7,664,146

(注) 自己株式(普通株式)の増加7,519,211株は、自己株式の公開買付による増加7,515,067株及び、単元未満株式の買取りによる増加4,144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	249	9	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,611百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,611百万円</td></tr> </table> ※2 事業譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>847百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>483百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>880百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>880百万円</td></tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td><td>450百万円</td></tr> <tr> <td>譲り受けた現金及び現金同等物</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>差引事業譲受による支出</td><td>427百万円</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス ・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,619百万円であります。	現金及び預金勘定	10,611百万円	現金及び現金同等物	10,611百万円	流動資産	847百万円	固定資産	483百万円	資産合計	1,331百万円	流動負債	880百万円	負債合計	880百万円	事業譲受の対価	450百万円	譲り受けた現金及び現金同等物	22百万円	差引事業譲受による支出	427百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,872百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,872百万円</td></tr> </table> ※2 ———— 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス ・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,839百万円であります。	現金及び預金勘定	6,872百万円	現金及び現金同等物	6,872百万円
現金及び預金勘定	10,611百万円																								
現金及び現金同等物	10,611百万円																								
流動資産	847百万円																								
固定資産	483百万円																								
資産合計	1,331百万円																								
流動負債	880百万円																								
負債合計	880百万円																								
事業譲受の対価	450百万円																								
譲り受けた現金及び現金同等物	22百万円																								
差引事業譲受による支出	427百万円																								
現金及び預金勘定	6,872百万円																								
現金及び現金同等物	6,872百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として店舗の情報機器と建物であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>325</td><td>219</td><td>105</td></tr><tr><td>その他(器具及び備品)</td><td>592</td><td>452</td><td>139</td></tr><tr><td>計</td><td>917</td><td>672</td><td>245</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>95百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>150</td></tr><tr><td>計</td><td>245</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>157百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	325	219	105	その他(器具及び備品)	592	452	139	計	917	672	245	1年以内	95百万円	1年超	150	計	245	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>325</td><td>261</td><td>63</td></tr><tr><td>その他(器具及び備品)</td><td>562</td><td>476</td><td>85</td></tr><tr><td>計</td><td>887</td><td>738</td><td>149</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>86</td></tr><tr><td>計</td><td>149</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>114百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	325	261	63	その他(器具及び備品)	562	476	85	計	887	738	149	1年以内	62百万円	1年超	86	計	149	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	325	219	105																																																		
その他(器具及び備品)	592	452	139																																																		
計	917	672	245																																																		
1年以内	95百万円																																																				
1年超	150																																																				
計	245																																																				
支払リース料	157百万円																																																				
減価償却費相当額	157百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	325	261	63																																																		
その他(器具及び備品)	562	476	85																																																		
計	887	738	149																																																		
1年以内	62百万円																																																				
1年超	86																																																				
計	149																																																				
支払リース料	114百万円																																																				
減価償却費相当額	114百万円																																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																				
<table><tr><td>1年以内</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>917</td></tr><tr><td>計</td><td>966</td></tr></table>	1年以内	49百万円	1年超	917	計	966	<table><tr><td>1年以内</td><td>70百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,257</td></tr><tr><td>計</td><td>1,327</td></tr></table>	1年以内	70百万円	1年超	1,257	計	1,327																																								
1年以内	49百万円																																																				
1年超	917																																																				
計	966																																																				
1年以内	70百万円																																																				
1年超	1,257																																																				
計	1,327																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心としており、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に仕入先からの未回収のリベートであります。建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであります。未収入金及び建設協力金は、取引先企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

未収入金及び建設協力金については、新規取引先の信用状況を検証するとともに、所管部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減を図っております。

②市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜財務経理課にて資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,872	6,872	—
(2)未収入金(※3)	1,219	1,219	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,083	1,083	—
(4)建設協力金(※1、3)	973	832	
貸倒引当金(※1)	△154		
	819	832	13
資産合計	9,994	10,007	13
(1)買掛金	6,340	6,340	—
(2)短期借入金	15,290	15,290	—
(3)未払金(※3)	2,272	2,272	—
(4)リース債務(※2)	3,086	2,886	△199
(5)長期借入金(※2)	14,451	14,457	6
負債合計	41,440	41,247	△192

(※1) 建設協力金は、1年内回収予定の金額を含んでおり、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) リース債務及び長期借入金は1年内返済予定の金額を含んでおります。

(※3) 未収入金は、連結貸借対照表の流動資産のその他に含まれております。建設協力金は、投資その他の資産のその他及び流動資産のその他に含まれております。未払金は、流動負債のその他に含まれています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金及び(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)建設協力金

これらは将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する当期末の国債利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額6万円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額89百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,872	—	—	—
未収入金	1,219	—	—	—
建設協力金	52	209	261	450
合計	8,144	209	261	450

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	625	871	245
小計	625	871	245
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	323	260	△63
小計	323	260	△63
合計	949	1,131	181

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	6
②投資事業有限責任組合	89

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	633	865	231
小計	633	865	231
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	304	217	△86
小計	304	217	△86
合計	938	1,083	145

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	6
②投資事業有限責任組合	89

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年 2 月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年 2 月28日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△4,563百万円
② 年金資産	3,091
③ 未積立退職給付債務	△1,471
④ 未認識数理計算上の差異	228
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△1,242
⑥ 前払年金費用	27
⑦ 退職給付引当金	△1,270

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	245百万円
② 利息費用	74
③ 期待運用収益	△28
④ 数理計算上の差異の費用処理額	37
⑤ 退職給付費用	328

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.7%
③ 期待運用収益率	1.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△4,828百万円
② 年金資産	3,362
③ 未積立退職給付債務	△1,465
④ 未認識数理計算上の差異	236
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△1,228
⑥ 前払年金費用	112
⑦ 退職給付引当金	△1,340

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	254百万円
② 利息費用	77
③ 期待運用収益	△34
④ 数理計算上の差異の費用処理額	39
⑤ 退職給付費用	337

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.7%
③ 期待運用収益率	1.1%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	322百万円	賞与引当金	313百万円
未払事業税	42百万円	未払事業税	49百万円
未払事業所税	28百万円	未払事業所税	29百万円
貸倒引当金超過	61百万円	貸倒引当金超過	62百万円
投資有価証券評価損	55百万円	投資有価証券評価損	58百万円
退職給付引当金	513百万円	退職給付引当金	542百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	役員退職慰労引当金	102百万円
減損損失	1,746百万円	減損損失	2,040百万円
ポイント引当金	80百万円	ポイント引当金	92百万円
商品券	157百万円	商品券	161百万円
繰越欠損金	43百万円	繰越欠損金	94百万円
その他	119百万円	その他	106百万円
繰延税金資産小計	3,227百万円	繰延税金資産小計	3,653百万円
評価性引当額	△1,828百万円	評価性引当額	△2,207百万円
繰延税金資産合計	1,398百万円	繰延税金資産合計	1,445百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社時価評価差額	1,644百万円	子会社時価評価差額	1,644百万円
その他有価証券評価差額金	74百万円	その他有価証券評価差額金	73百万円
前払年金費用	11百万円	前払年金費用	45百万円
建設協力金	3百万円	建設協力金	6百万円
繰延税金負債合計	1,733百万円	繰延税金負債合計	1,769百万円
繰延税金負債の純額	335百万円	繰延税金負債の純額	324百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	4.5%	住民税均等割	5.8%
のれん償却額	1.3%	のれん償却額	1.7%
評価性引当額	7.8%	評価性引当額	27.7%
受取配当金	△0.5%	受取配当金	△0.5%
その他	△0.3%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

(パーチェス法の適用)

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

イ 被取得企業の名称

清和インターナショナル株式会社

ロ 取得した事業の内容及び結合後企業の名称

取得した事業の内容	結合後企業の名称
酒類等の販売事業	株式会社タイヨー
もやし等の製造・販売事業	サン食品株式会社
飲食事業	新栄シティ開発株式会社

ハ 企業結合を行った主な理由

当社及び連結子会社にとって事業上の一体性があり、シナジー効果が認められ、将来の新たな事業価値の創出に大きく寄与するものであると判断いたしました。

ニ 企業結合日

平成21年 4 月 1 日

ホ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

ヘ 取得した議決権比率

該当事項はありません。

②連結財務諸表に含まれる取得した事業の期間

自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 2 月28日

③取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 450百万円

取得原価の内訳

事業譲受の対価 450百万円

④事業譲渡受日に受け入れた資産及び負債の価格

流動資産 847百万円

固定資産 483百万円

流動負債 880百万円

⑤発生したのれん又は負ののれんの金額

該当事項はありません。

⑥企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合における当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なために、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループでは、鹿児島県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は551百万円（賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は68百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
9,991	△119	9,872	9,695

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。
3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失68百万円及び減価償却費50百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	清和インターナショナル(株) (注1)	鹿児島県鹿児島市	6	もやしの製造業及び酒類卸売販売業	(被所有)直接1.51	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注3)	101	—	—
								商品の仕入(注4)	430	—	—
								事業譲受(注5)			
								譲受流動資産	847	—	—
								譲受固定資産	483	—	—
								譲受流動負債	880	—	—
								譲受対価	450	—	—
	太陽産業ジャパン(有) (注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接17.20	なし	不動産の賃貸借	土地等の賃借(注6)	19	—	—

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)代表取締役社長清川和彦の近親者が100%所有している会社であります。

(注2)代表取締役社長清川和彦及びその近親者が100%所有している会社であります。

(注3)商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注4)商品の仕入については、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注5)事業譲受については、酒類等の販売事業、もやし等の製造・販売事業、飲食事業を譲受けたものであり、また譲受対価につきましては、第三者機関に依頼し、決定しております。

(注6)土地等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上、賃料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	清和カンパニー(株) (注1)	鹿児島県鹿児島市	1	不動産賃貸業	なし	役員1名兼任	不動産の賃貸借	土地等の賃借 (注3)	3	—	—
	太陽産業ジャパン(有) (注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	なし	なし	不動産の賃貸借	土地等の賃借 (注3)	15	—	—

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)代表取締役社長清川和彦が100%所有している会社であります。

(注2)代表取締役社長及びその近親者が所有している会社であります。太陽産業ジャパン有限会社は平成23年1月28日付で吸収合併され、清和カンパニー株式会社となりました。よって、太陽産業ジャパン有限会社の取引金額は、合併前の実績を記載しております。

(注3)土地等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上、賃料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,962円01銭	2,349円47銭
1株当たり当期純利益	29円70銭	13円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	822	339
普通株式に係る当期純利益(百万円)	822	339
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,679	25,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アグリ太陽	第1回 無担保普通社債	平成21年 3月31日	30	30	1.5	無担保社債	平成26年 3月31日
合計	—	—	30	30	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	30	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,120	15,290	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,541	2,954	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	249	508	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,455	11,497	1.12	平成24年から 平成37年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,328	2,577	—	平成24年から 平成42年まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,694	32,827	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,333	1,669	1,669	1,667
リース債務	498	495	383	152

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年3 月1日 至 平成22年 5 月31日)	第2四半期 (自 平成22年6 月1日 至 平成22年 8 月31日)	第3四半期 (自 平成22年9 月1日 至 平成22年 11 月30日)	第4四半期 (自 平成22年12 月1日 至 平成23年 2 月28日)
営業収益 (百万円)	30,353	33,438	30,751	33,071
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失(△) (百万円)	282	594	598	△118
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	132	315	322	△431
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失(△) (円)	4.78	11.41	11.66	△20.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,394	6,280
売掛金	52	60
商品	5,812	5,997
貯蔵品	89	87
前払費用	74	79
繰延税金資産	697	695
未収入金	1,104	1,183
その他	30	246
流動資産合計	17,254	14,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 39,617	※1 40,061
減価償却累計額	△22,543	△23,242
建物（純額）	17,074	16,818
構築物	2,478	2,523
減価償却累計額	△1,902	△1,998
構築物（純額）	576	524
機械及び装置	1,031	1,035
減価償却累計額	△883	△900
機械及び装置（純額）	148	135
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	△46	△47
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	8,641	8,291
減価償却累計額	△7,129	△7,248
工具、器具及び備品（純額）	1,512	1,043
土地	※1 44,516	※1 44,359
リース資産	1,371	3,087
減価償却累計額	△97	△447
リース資産（純額）	1,273	2,640
建設仮勘定	84	49
有形固定資産合計	65,186	65,572
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	11	48
リース資産	210	165
その他	35	35
無形固定資産合計	292	283

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,169
関係会社株式	4,166	4,166
出資金	26	26
長期貸付金	18	13
従業員に対する長期貸付金	5	4
長期前払費用	319	363
繰延税金資産	528	540
差入敷金	861	893
差入保証金	35	35
建設協力金	1,061	937
保険積立金	215	19
前払年金費用	27	112
その他	13	1
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	8,361	8,144
固定資産合計	73,840	74,000
資産合計	91,094	88,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,120	6,482
短期借入金	※ 1 13,600	※ 1 11,870
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 2,396	※ 1 2,886
リース債務	243	485
未払金	3,239	2,469
未払費用	4	7
未払法人税等	335	576
未払消費税等	95	201
前受金	1	1
預り金	36	55
前受収益	53	62
賞与引当金	728	715
役員賞与引当金	10	17
ポイント引当金	198	227
商品券回収損失引当金	6	11
その他	402	415
流動負債合計	32,473	26,486

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※1 2,155	※1 11,269
リース債務	1,314	2,480
退職給付引当金	1,168	1,238
役員退職慰労引当金	130	236
長期預り敷金	564	557
長期預り保証金	84	68
固定負債合計	5,417	15,851
負債合計	37,891	42,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金	7,964	7,964
資本剰余金合計	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金	35,280	35,780
繰越利益剰余金	1,070	695
利益剰余金合計	36,805	36,930
自己株式	△182	△7,176
株主資本合計	53,093	46,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	69
評価・換算差額等合計	110	69
純資産合計	53,203	46,293
負債純資産合計	91,094	88,632

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	124,717	125,328
売上原価		
商品期首たな卸高	6,391	5,812
当期商品仕入高	98,253	99,379
合計	104,645	105,192
商品期末たな卸高	5,812	5,997
売上原価合計	98,832	99,194
売上総利益	25,885	26,134
営業収入		
不動産賃貸収入	966	1,002
その他の収入	498	528
営業収入合計	1,465	1,531
営業総利益	27,350	27,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,390	1,300
消耗品費	1,677	1,449
配送費	167	174
役員報酬	132	127
給料手当及び賞与	12,308	12,375
賞与引当金繰入額	728	715
役員賞与引当金繰入額	10	17
役員退職慰労引当金繰入額	8	15
福利厚生費	1,501	1,593
退職給付費用	305	313
賃借料	772	825
店舗管理費	993	943
通信費	63	64
水道光熱費	1,833	1,831
租税公課	837	834
寄付・交際費	6	7
旅費及び交通費	66	64
減価償却費	2,002	2,168
電算費	133	129
その他	458	448
販売費及び一般管理費合計	25,398	25,401
営業利益	1,951	2,263

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	39	40
債務勘定整理益	19	15
早期決済奨励金	27	29
その他	132	122
営業外収益合計	257	229
営業外費用		
支払利息	156	148
商品券回収損失引当金繰入額	6	12
自己株式取得費用	—	106
その他	8	4
営業外費用合計	170	271
経常利益	2,038	2,221
特別利益		
固定資産売却益	※ 1 24	※ 1 12
特別利益合計	24	12
特別損失		
たな卸資産評価損	126	—
固定資産売却損	※ 2 54	※ 2 11
固定資産除却損	※ 3 54	※ 3 37
減損損失	※ 4 281	※ 4 794
投資有価証券評価損	—	8
役員退職慰労引当金繰入額	—	90
特別損失合計	516	941
税引前当期純利益	1,546	1,292
法人税、住民税及び事業税	776	927
法人税等調整額	8	△8
法人税等合計	785	918
当期純利益	760	374

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,980	35,280
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500
当期末残高	35,280	35,780
繰越利益剰余金		
前期末残高	859	1,070
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	△500
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	760	374
当期変動額合計	211	△374
当期末残高	1,070	695
利益剰余金合計		
前期末残高	36,293	36,805
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	760	374
当期変動額合計	511	125
当期末残高	36,805	36,930

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
自己株式		
前期末残高	△160	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△6,994
当期変動額合計	△21	△6,994
当期末残高	△182	△7,176
株主資本合計		
前期末残高	52,603	53,093
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	760	374
自己株式の取得	△21	△6,994
当期変動額合計	490	△6,868
当期末残高	53,093	46,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△40
当期変動額合計	△47	△40
当期末残高	110	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△40
当期変動額合計	△47	△40
当期末残高	110	69
純資産合計		
前期末残高	52,760	53,203
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△249
当期純利益	760	374
自己株式の取得	△21	△6,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△40
当期変動額合計	443	△6,909
当期末残高	53,203	46,293

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告書に応じて、入手可能な最近 の決算書を基礎とし持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品(店舗) 売価還元法による原 価法(収益性の 低下による簿価 切下げの方法) (流通センター) 最終仕入原価法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品(店舗) 同左 (流通センター) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法。なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)については 定額法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(3)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5)商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)ポイント引当金 同左 (5)商品券回収損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(6)退職給付引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。これにより、営業利益及び経常利益は、7百万円減少しております。また、過年度相当額90百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は98百万円減少しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 -----	----- ----- (退職給付引当金) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1 このうち、建物827百万円、土地2,234百万円は、短期借入金4,080百万円、一年内返済予定の長期借入金1,608百万円、長期借入金1,396百万円の担保に供しております。 2 偶発債務 次の子会社の金融機関借入に対し債務保証を行っております。 株式会社アグリ太陽 50百万円	※1 このうち、建物3,066百万円、土地11,551百万円は、短期借入金2,470百万円、一年内返済予定の長期借入金249百万円、長期借入金8,987百万円の担保に供しております。 2 偶発債務 次の子会社の金融機関借入に対し債務保証を行っております。 株式会社アグリ太陽 169百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																	
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																																	
<table><tr><td>建物</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td></tr></table>	建物	24百万円	計	24	<table><tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>12</td></tr></table>	土地	12百万円	計	12																									
建物	24百万円																																	
計	24																																	
土地	12百万円																																	
計	12																																	
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																																	
<table><tr><td>土地</td><td>52百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>54</td></tr></table>	土地	52百万円	器具及び備品	2	計	54	<table><tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td></tr></table>	土地	11百万円	計	11																							
土地	52百万円																																	
器具及び備品	2																																	
計	54																																	
土地	11百万円																																	
計	11																																	
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																	
<table><tr><td>器具及び備品</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>22</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>54</td></tr></table>	器具及び備品	30百万円	建物	22	構築物	0	機械及び装置	0	計	54	<table><tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>15</td></tr><tr><td>構築物</td><td>0</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>37</td></tr></table>	建物	21百万円	器具及び備品	15	構築物	0	機械及び装置	0	計	37													
器具及び備品	30百万円																																	
建物	22																																	
構築物	0																																	
機械及び装置	0																																	
計	54																																	
建物	21百万円																																	
器具及び備品	15																																	
構築物	0																																	
機械及び装置	0																																	
計	37																																	
※4 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																	
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>店舗</td><td>鹿児島県 (6件)</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>鹿児島県 (2件)</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>宮崎県 (1件)</td><td>土地</td></tr><tr><td>除却予定資産</td><td>鹿児島県 (1件)</td><td>建物</td></tr></table>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県 (6件)	土地	遊休資産	鹿児島県 (2件)	土地	遊休資産	宮崎県 (1件)	土地	除却予定資産	鹿児島県 (1件)	建物	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>店舗</td><td>鹿児島県 (2件)</td><td>土地</td></tr><tr><td>店舗</td><td>鹿児島県 (1件)</td><td>建物等</td></tr><tr><td>店舗</td><td>宮崎県 (6件)</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>鹿児島県 (1件)</td><td>土地</td></tr><tr><td>売却予定資産</td><td>鹿児島県 (1件)</td><td>土地</td></tr></table>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県 (2件)	土地	店舗	鹿児島県 (1件)	建物等	店舗	宮崎県 (6件)	土地	遊休資産	鹿児島県 (1件)	土地	売却予定資産	鹿児島県 (1件)	土地
用途	場所	種類																																
店舗	鹿児島県 (6件)	土地																																
遊休資産	鹿児島県 (2件)	土地																																
遊休資産	宮崎県 (1件)	土地																																
除却予定資産	鹿児島県 (1件)	建物																																
用途	場所	種類																																
店舗	鹿児島県 (2件)	土地																																
店舗	鹿児島県 (1件)	建物等																																
店舗	宮崎県 (6件)	土地																																
遊休資産	鹿児島県 (1件)	土地																																
売却予定資産	鹿児島県 (1件)	土地																																
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失281百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地228百万円、建物38百万円、その他（解体工事費用）15百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失794百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物等27百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	131,139	13,796	—	144,935

(注) 自己株式数(普通株式)の増加13,796株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	144,935	7,519,211	—	7,664,146

(注) 自己株式数(普通株式)の増加の内訳は、自己株式の公開買付による増加が7,515,067株、単元未満株式の買取りによる増加が4,144株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として店舗の情報機器と建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>器具及び備品 (百万円)</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>579</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>443</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>136</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>85</td></tr> <tr> <td>計</td><td>136</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>100百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	579	減価償却累計額相当額	443	期末残高相当額	136	1年以内	51百万円	1年超	85	計	136	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100百万円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>器具及び備品 (百万円)</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>562</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>476</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>85</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>43</td></tr> <tr> <td>計</td><td>85</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>73百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	562	減価償却累計額相当額	476	期末残高相当額	85	1年以内	41百万円	1年超	43	計	85	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	579																																				
減価償却累計額相当額	443																																				
期末残高相当額	136																																				
1年以内	51百万円																																				
1年超	85																																				
計	136																																				
支払リース料	100百万円																																				
減価償却費相当額	100百万円																																				
	器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	562																																				
減価償却累計額相当額	476																																				
期末残高相当額	85																																				
1年以内	41百万円																																				
1年超	43																																				
計	85																																				
支払リース料	73百万円																																				
減価償却費相当額	73百万円																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>49百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>917</td></tr> <tr> <td>計</td><td>966</td></tr> </table>	1年以内	49百万円	1年超	917	計	966	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,257</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,327</td></tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	1,257	計	1,327																								
1年以内	49百万円																																				
1年超	917																																				
計	966																																				
1年以内	70百万円																																				
1年超	1,257																																				
計	1,327																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	294百万円	賞与引当金	289百万円
未払事業税	34百万円	未払事業税	44百万円
未払事業所税	27百万円	未払事業所税	28百万円
貸倒引当金	56百万円	貸倒引当金	56百万円
投資有価証券評価損	50百万円	投資有価証券評価損	53百万円
退職給付引当金	472百万円	退職給付引当金	500百万円
減損損失	1,746百万円	減損損失	2,040百万円
ポイント引当金	80百万円	ポイント引当金	92百万円
商品券	157百万円	商品券	161百万円
役員退職慰労引当金	52百万円	役員退職慰労引当金	95百万円
その他	114百万円	その他	92百万円
繰延税金資産小計	3,086百万円	繰延税金資産小計	3,454百万円
評価性引当額	△1,771百万円	評価性引当額	△2,093百万円
繰延税金資産合計	1,314百万円	繰延税金資産合計	1,360百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	74百万円	その他有価証券評価差額金	73百万円
前払年金費用	11百万円	前払年金費用	45百万円
建設協力金	3百万円	建設協力金	6百万円
繰延税金負債合計	89百万円	繰延税金負債合計	125百万円
繰延税金資産の純額	1,225百万円	繰延税金資産の純額	1,235百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	5.1%	住民税均等割	6.0%
評価性引当額	5.9%	評価性引当額	24.9%
受取配当金	△0.6%	受取配当金	△0.5%
その他	△0.0%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(パーチェス法の適用)

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

イ 被取得企業の名称

清和インターナショナル株式会社

ロ 取得した事業の内容及び結合後企業の名称

取得した事業の内容	結合後企業の名称
酒類等の販売事業	株式会社タイヨー

ハ 企業結合を行った主な理由

当社にとって事業上の一体性があり、シナジー効果が認められ、将来の新たな事業価値の創出に大きく寄与するものであると判断いたしました。

ニ 企業結合日

平成21年4月1日

ホ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

ヘ 取得した議決権比率

該当事項はありません。

②当事業年度に含まれる取得した事業の期間

自 平成21年4月1日 至 平成22年2月28日

③取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 25百万円

取得原価の内訳

事業譲受の対価 25百万円

④事業譲渡受日に受け入れた資産及び負債の価格

流動資産 764百万円

固定資産 102百万円

流動負債 841百万円

⑤発生したのれん又は負ののれんの金額

該当事項はありません。

⑥企業結合が当事業年度開始日に完了したと仮定した場合における当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なために、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,922円51銭	2,296円91銭
1株当たり当期純利益	27円48銭	14円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	760	374
普通株式に係る当期純利益(百万円)	760	374
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,679	25,941

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)鹿児島銀行	871,892	502
(株)西日本シティ銀行	684,197	186
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	28,783	88
(株)宮崎銀行	309,920	67
(株)南日本銀行	309,181	53
NK S J ホールディングス(株)	60,000	37
住友信託銀行(株)	70,000	36
(株)みずほ フィナンシャルグループ	210,590	35
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	55,270	25
(株)ふくおか フィナンシャルグループ	32,250	11
その他(7銘柄)	82,259	36
計	2,714,342	1,080

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アグリクラスター投資事業 有限責任組合	9口	89
計	—	89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,617	916	472 (18)	40,061	23,242	1,133	16,818
構築物	2,478	59	14 (0)	2,523	1,998	110	524
機械及び装置	1,031	23	19 (0)	1,035	900	35	135
車両運搬具	49	—	—	49	47	0	1
器具及び備品	8,641	27	377	8,291	7,248	480	1,043
土地	44,516	652	809 (767)	44,359	—	—	44,359
リース資産	1,371	1,724	8 (8)	3,087	447	349	2,640
建設仮勘定	84	1,644	1,679	49	—	—	49
有形固定資産計	97,790	5,048	3,381 (794)	99,457	33,884	2,109	65,572
無形固定資産							
借地権	34	—	—	34	—	—	34
ソフトウェア	16	48	2	63	15	12	48
リース資産	225	—	—	225	60	45	165
その他	44	1	0	45	9	1	35
無形固定資産計	321	50	2	368	85	58	283
長期前払費用	162	17	—	180	95	17	85
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	国分店の建替え	415百万円
	グランド始良の改修	216百万円
土地	鹿児島市出店用地取得	262百万円
	花棚店駐車場用地	165百万円
	大竜店駐車場用地	163百万円
リース資産	有形固定資産	
	浦上店の建物、器具及び備品	971百万円
	グランド始良の器具及び備品	138百万円
	国分店の器具及び備品	114百万円
建設仮勘定	POSレジ	277百万円
	国分店の建替え	415百万円
	鹿児島市の出店用地取得	262百万円
	グランド始良の改修	261百万円
	花棚店駐車場用地	165百万円
	大竜店駐車場用地	163百万円

2 当期減少額のうち (内書)は、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	—	—	—	139
賞与引当金	728	715	728	—	715
役員賞与引当金	10	17	10	—	17
ポイント引当金	198	227	198	—	227
商品券回収損失引当金	6	11	6	—	11
役員退職慰労引当金	130	106	—	—	236

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,407
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	4,846
別段預金	0
小計	4,872
合計	6,280

② 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄シティ開発(株)	28
指宿市商工会議所	3
九州VISAカード(株)	2
(株)鹿児島カード	2
SBIペリトランス(株)	2
その他	19
計	60

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
52	1,874	1,867	60	96.9	11.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

商品別	金額(百万円)
生鮮食品	205
加工食品	1,889
日用品雑貨	1,967
衣料品	1,934
計	5,997

④ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	12
包装資材等	74
計	87

B 負債の部

1 流動負債

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	1,074
サン食品(株)	848
南九州酒販(株)	285
(株)日本アクセス	261
九州コンフェックス(株)	124
その他	3,887
計	6,482

② 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	3,600
(株)西日本シティ銀行	3,080
(株)三井住友銀行	1,450
(株)宮崎銀行	850
(株)肥後銀行	850
その他	2,040
計	11,870

2 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	6,570
(株)西日本シティ銀行	1,938
日本政策投資銀行	706
(株)宮崎銀行	480
(株)肥後銀行	400
その他	1,175
計	11,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページにおいて掲載しております。

(URL <http://www.taiyonet.com/>)

3 当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、株主優待制度の導入について決議いたしました。本制度の概要は以下のとおりです。

(1) 株主優待制度新設の目的

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的としております。

(2) 対象株主及び贈呈回数

毎年2月末日現在及び8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元（1,000株）以上の当社株式を保有していただける株主様に対し年2回贈呈いたします。

(3) 優待の内容

1回あたりの贈呈額

所有株式数	贈呈内容
1,000株以上5,000株未満	タイヨー買物券3,000円分
5,000株以上	タイヨー買物券5,000円分

(4) 贈呈の時期及び方法

2月末日現在の株主様に対しましては5月下旬の定時株主総会終了後に、8月31日現在の株主様に対しましては11月上旬に発送いたします。

(5) 実施開始時期

平成23年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元（1,000株）以上の当社株式を保有されている株主様より実施いたします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）平成22年 5 月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）平成22年 5 月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）平成22年 7 月14日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日）平成23年 1 月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成22年12月14日関東財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

平成22年12月 8 日、平成23年 1 月12日、平成23年 2 月 9 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社タイヨー
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昭人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイヨーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タイヨーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社タイヨー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 昭人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイヨーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タイヨーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社タイヨー
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昭人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社タイヨー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 昭人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。